【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第69期中(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)
【会社名】	株式会社　佐賀鉄工所
【英訳名】	SAGA TEKKOHSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　坂　田　潤　一
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市神園一丁目５番30号 (同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。) 神奈川県藤沢市弥勒寺205番２
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　久　富　勝　則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市弥勒寺205番２
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　久　富　勝　則
【縦覧に供する場所】	株式会社　佐賀鉄工所　藤沢本部 (神奈川県藤沢市弥勒寺205番２)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	35,113,559	36,177,416	35,217,086	73,671,267	72,403,806
経常利益	(千円)	3,998,060	3,412,634	3,404,625	7,342,240	6,351,133
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	2,269,803	1,892,517	1,937,109	6,315,810	3,369,439
中間包括利益又は包括利益	(千円)	4,246,473	2,377,051	△191,131	12,566,610	1,355,911
純資産額	(千円)	66,940,102	77,460,434	75,812,233	75,472,011	76,415,714
総資産額	(千円)	87,708,387	95,057,979	94,123,104	93,842,934	95,228,969
１株当たり純資産額	(円)	10,408.78	11,929.11	11,773.04	11,635.27	11,753.30
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	378.30	315.42	322.85	1,052.64	561.57
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.2	75.3	75.0	74.4	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,283,613	3,684,163	4,464,298	7,379,987	8,020,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,833,433	△1,519,703	△2,330,211	△6,800,358	△4,220,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△949,604	△697,657	△599,524	△1,423,230	△897,321
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	9,513,400	12,124,978	14,379,575	10,645,179	13,414,879
従業員数	(名)	1,612	1,617	1,646	1,609	1,630

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3　従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	22,994,453	21,746,670	22,242,225	45,173,268	44,216,077
経常利益	(千円)	2,556,161	2,353,959	2,304,630	4,206,097	4,260,290
中間(当期)純利益	(千円)	1,687,145	1,555,380	1,627,823	4,032,307	2,765,209
資本金	(千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	55,507,163	59,733,692	62,989,642	58,251,919	60,822,665
総資産額	(千円)	70,105,675	71,772,464	75,067,683	70,899,626	72,961,037
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	40.00	45.00
自己資本比率	(%)	79.2	83.2	83.9	82.2	83.4
従業員数	(名)	603	602	597	598	594

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略しております。
3　従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日　　本	586
中　　国	236
タ　　イ	393
米　　国	298
メ キ シ コ	89
全社(共通)	44
合　　計	1,646

(注)　従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年９月30日現在

従業員数(名)	597

(注)　従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国は景気の減速傾向が続いており、依然として不透明な状況にあります。国内においては、各種政策の効果もあり雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は伸び悩み、景気は足踏み状態となっております。

自動車業界においては、北米での販売は引き続き堅調に推移しております。中国は小型車向け減税措置による市場の活性化が継続しておりますが、タイは依然として販売の低迷が続いている状態です。日本国内では、普通自動車の販売は横ばいではあるものの、軽自動車は増税の影響により回復しておらず、また自動車メーカーの海外生産シフトにより、市場は低迷を続けている状態です。

このような状況において、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、35,217百万円と前年同期と比べ960百万円(2.7%)の減収となりました。

また、損益につきましては、経常利益は3,404百万円と前年同期と比べ８百万円(0.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,937百万円と前年同期に比べ44百万円(2.4%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

当社グループは、鋲螺類の製造・販売を行う専業メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の５つのセグメントとしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

当中間連結会計期間における自動車の生産販売は、軽自動車税の増税による影響で、当中間連結売上高は20,688百万円と前年同期と比較して157百万円(0.8%)の減収となりましたが、セグメント利益(経常利益)は3,566百万円と前年同期と比較して267百万円(8.1%)の増益となりました。

② 中国

中国における自動車の生産販売は主要得意先の販売が堅調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は3,520百万円と前年同期と比較して860百万円(32.3%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は670百万円と前年同期と比較して161百万円(31.7%)の増益となりました。

③ タイ

タイにおける自動車の生産販売は市場の低迷による受注減少により、当中間連結会計期間における売上高は2,054百万円と前年同期と比較して82百万円(3.9%)の減収となり、セグメント利益(経常利益)は107百万円と前年同期と比較して42百万円(28.4%)の減益となりました。

④ 米国

米国における自動車の生産販売は個人消費の増加などにより堅調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は7,570百万円と前年同期と比較して848百万円(12.6%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は482百万円と前年同期と比較して131百万円(37.3%)の増益となりました。

⑤　メキシコ

メキシコにおける自動車の生産販売は製品の受注増加により、当中間連結会計期間における売上高は451百万円と前年同期と比較して219百万円(94.6%)の増収となったものの、為替の影響によりセグメント損失（経常損失）は392百万円と前年同期と比較して200百万円(104.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益を3,404百万円計上した結果、14,379百万円と前年同期と比べ2,254百万円(18.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が369百万円と前年同期と比べ589百万円(268.0%)増加したこと等により4,464百万円の収入となり、前年同期と比べ780百万円(21.2%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が2,446百万円と前年同期と比べ730百万円(42.6%)増加したこと等により2,330百万円の支出となり、前年同期と比べ810百万円(53.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が73百万円と前年同期と比べ139百万円(65.5%)減少したこと等により599百万円の支出となり、前年同期と比べ98百万円(14.1%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比（%）
日　　本	12,120,219	102.4
中　　国	2,333,599	80.0
タ　　イ	1,633,921	77.7
米　　国	6,270,764	92.8
メ　キ　シ　コ	363,078	122.9
合　　計	22,721,584	95.0

(注) 1　金額は、生産原価によっております。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績		受注残	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日　　本	20,678,923	99.1	3,157,437	95.3
中　　国	4,120,756	96.2	1,295,521	72.3
タ　　イ	2,002,058	79.2	328,008	74.1
米　　国	7,703,417	95.9	1,091,576	113.7
メ　キ　シ　コ	456,681	147.4	136,330	113.9
合　　計	34,961,836	97.0	6,008,875	90.7

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比（%）
日　　本	20,688,351	99.2
中　　国	4,278,780	99.8
タ　　イ	2,007,005	77.8
米　　国	7,791,220	94.6
メ　キ　シ　コ	451,728	194.6
合　　計	35,217,086	97.3

(注) 1　セグメント間取引を消去し、為替差損益を調整しております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	15,743,215	43.5	15,177,775	43.1
日産自動車㈱	3,795,074	10.5	4,040,656	11.5
富士重工業㈱	3,157,938	8.7	3,321,841	9.4

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、合併、営業の譲渡、譲受け、経営上の重要な契約の締結変更等についての特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動についての特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国は景気の減速傾向が続いており、依然として不透明な状況にあります。国内においては、各種政策の効果もあり雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は伸び悩み、景気は足踏み状態となっております。

自動車業界においては、北米での販売は引き続き堅調に推移しております。中国は小型車向け減税措置による市場の活性化が継続しておりますが、タイは依然として販売の低迷が続いている状態です。日本国内では、普通自動車の販売は横ばいではあるものの、軽自動車は増税の影響により回復しておらず、また自動車メーカーの海外生産シフトにより、市場は低迷を続けている状態です。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は35,217百万円と前中間連結会計期間に比べ960百万円の減収となりました。損益面につきましては、営業利益は前中間連結会計期間に比べ346百万円増益の3,573百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べて８百万円減益の3,404百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べて44百万円増益の1,937百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、94,123百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,105百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産は43,731百万円となり、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ50百万円の増加、固定資産は50,391百万円となり、主に機械装置及び運搬具の減少により前連結会計年度末に比べて1,155百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債は10,325百万円となり、主に賞与引当金の減少により前連結会計年度末に比べ318百万円の減少、固定負債は7,985百万円となり、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が62,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は7,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円の減少、非支配株主持分は5,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同期と比較して2,254百万円増加し、当中間連結会計期間末には14,379百万円となっております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,464百万円(前年同期は3,684百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,404百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,330百万円(前年同期は1,519百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,862百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、599百万円(前年同期は697百万円)となりました。これは主に配当金の支払額270百万円によるものです。

以上、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析で、将来に関する事項につきましては、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において計画中であった、Dexter Fastener Technologies，Inc.の成型機設備の取得につきましては、平成28年９月予定が平成28年10月へ変更となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成28年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注)　１．２．
計	6,000,000	同左	―	―

(注)　１．単元株制度を採用しておりません。
２．発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年４月１日～平成28年９月30日	―	6,000,000	―	310,000	―	170,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市弥勒寺205番２	1,574	26.2
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目６番18号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目７番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目２番４号	180	3.0
勝　谷　可　子	神奈川県藤沢市	144	2.4
日本トラスティ・サービス　信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	120	2.0
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市弥勒寺205番２	107	1.8
佐銀コンピュータサービス株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町７番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町４番23号	79	1.3
計	―	4,322	72.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,000,000	6,000,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	6,000,000	―	―
総株主の議決権	―	6,000,000	―

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1　【中間連結財務諸表等】

(1)　【中間連結財務諸表】

①　【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,860,401	18,130,875
受取手形及び売掛金	12,990,563	12,430,164
電子記録債権	2,552,985	2,661,108
たな卸資産	10,322,229	9,688,763
繰延税金資産	613,987	556,368
その他	347,342	269,350
貸倒引当金	△6,128	△5,160
流動資産合計	43,681,381	43,731,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,722,569	11,282,304
機械装置及び運搬具（純額）	11,577,479	9,598,100
土地	7,407,998	7,211,424
リース資産（純額）	722,524	539,518
建設仮勘定	1,150,759	1,656,101
その他（純額）	565,141	552,600
有形固定資産合計	※1　33,146,472	※1　30,840,049
無形固定資産	565,744	506,043
投資その他の資産		
投資有価証券	17,601,948	18,777,688
繰延税金資産	2,297	2,077
その他	253,234	287,885
貸倒引当金	△22,110	△22,110
投資その他の資産合計	17,835,371	19,045,541
固定資産合計	51,547,588	50,391,634
資産合計	95,228,969	94,123,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,583,379	5,544,819
短期借入金	144,732	113,201
1年内返済予定の長期借入金	172,231	146,955
リース債務	233,900	209,117
未払費用	1,187,541	1,235,516
未払法人税等	876,695	927,252
未払消費税等	137,047	138,997
賞与引当金	1,126,063	956,286
役員賞与引当金	34,800	21,700
その他	1,148,311	1,031,856
流動負債合計	10,644,702	10,325,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
固定負債		
長期借入金	646,348	478,016
リース債務	518,080	354,544
繰延税金負債	4,513,427	4,728,675
役員退職慰労引当金	60,800	71,325
退職給付に係る負債	2,214,261	2,139,398
資産除去債務	215,633	213,207
固定負債合計	8,168,552	7,985,168
負債合計	18,813,255	18,310,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	60,639,068	62,306,177
株主資本合計	61,119,068	62,786,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,342,446	10,151,600
為替換算調整勘定	2,100,167	△417,869
退職給付に係る調整累計額	△2,041,878	△1,881,693
その他の包括利益累計額合計	9,400,736	7,852,037
非支配株主持分	5,895,910	5,174,018
純資産合計	76,415,714	75,812,233
負債純資産合計	95,228,969	94,123,104

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
売上高	36,177,416	35,217,086
売上原価	28,661,183	27,230,449
売上総利益	7,516,232	7,986,636
販売費及び一般管理費	※1 4,288,996	※1 4,413,111
営業利益	3,227,235	3,573,524
営業外収益		
受取利息	25,811	29,702
受取配当金	152,179	175,917
雑収入	76,051	79,177
営業外収益合計	254,042	284,798
営業外費用		
支払利息	34,644	20,099
固定資産除売却損	※2 2,091	※2 5,446
為替差損	30,292	427,217
雑支出	1,614	933
営業外費用合計	68,643	453,697
経常利益	3,412,634	3,404,625
特別損失		
減損損失	※3 27,210	—
特別損失合計	27,210	—
税金等調整前中間純利益	3,385,424	3,404,625
法人税、住民税及び事業税	※4 1,069,258	※4 1,156,261
法人税等調整額	※4 126,196	※4 1,461
法人税等合計	1,195,454	1,157,723
中間純利益	2,189,969	2,246,902
非支配株主に帰属する中間純利益	297,452	309,793
親会社株主に帰属する中間純利益	1,892,517	1,937,109

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
中間純利益	2,189,969	2,246,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,392	809,154
為替換算調整勘定	△106,072	△3,407,371
退職給付に係る調整額	126,762	160,184
その他の包括利益合計	187,082	△2,438,033
中間包括利益	2,377,051	△191,131
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,003,092	388,410
非支配株主に係る中間包括利益	373,958	△579,541

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628
当中間期変動額				
剰余金の配当			△240,000	△240,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,892,517	1,892,517
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	1,652,517	1,652,517
当中間期末残高	310,000	170,000	59,162,145	59,642,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,296,909	3,229,395	△704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011
当中間期変動額						
剰余金の配当						△240,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,892,517
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	166,392	△182,578	126,762	110,575	225,329	335,905
当中間期変動額合計	166,392	△182,578	126,762	110,575	225,329	1,988,422
当中間期末残高	9,463,302	3,046,817	△577,577	11,932,542	5,885,746	77,460,434

当中間連結会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	60,639,068	61,119,068
当中間期変動額				
剰余金の配当			△270,000	△270,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,937,109	1,937,109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	1,667,109	1,667,109
当中間期末残高	310,000	170,000	62,306,177	62,786,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,342,446	2,100,167	△2,041,878	9,400,736	5,895,910	76,415,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△270,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,937,109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	809,154	△2,518,036	160,184	△1,548,698	△721,892	△2,270,590
当中間期変動額合計	809,154	△2,518,036	160,184	△1,548,698	△721,892	△603,481
当中間期末残高	10,151,600	△417,869	△1,881,693	7,852,037	5,174,018	75,812,233

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,385,424	3,404,625
減価償却費	2,150,098	1,812,023
減損損失	27,210	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,699	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△295,959	△169,337
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,900	△13,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,885	10,525
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,130	155,618
受取利息	△25,811	△29,702
受取配当金	△152,179	△175,917
支払利息	34,644	20,099
固定資産除売却損益（△は益）	△6,127	△17,101
売上債権の増減額（△は増加）	△432,423	△325,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,005	△147,668
仕入債務の増減額（△は減少）	△219,922	369,434
未払消費税等の増減額（△は減少）	△274,468	1,950
未払費用の増減額（△は減少）	81,185	136,534
その他	378,531	339,198
小計	4,566,582	5,372,122
利息及び配当金の受取額	177,990	205,620
利息の支払額	△34,644	△20,099
法人税等の支払額	△1,025,765	△1,093,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,163	4,464,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,715,838	△2,446,300
定期預金の払戻による収入	1,867,160	2,013,422
有形固定資産の取得による支出	△1,723,848	△1,862,708
有形固定資産の売却による収入	61,087	17,393
無形固定資産の取得による支出	△4,617	△33,016
投資有価証券の取得による支出	△11,660	△11,489
その他の支出	△1,656	△14,895
その他の収入	9,668	7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,703	△2,330,211

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	61,225	△10,291
長期借入金の返済による支出	△212,749	△73,477
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,504	△103,405
配当金の支払額	△240,000	△270,000
非支配株主への配当金の支払額	△148,629	△142,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,657	△599,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,996	△569,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,479,799	964,695
現金及び現金同等物の期首残高	10,645,179	13,414,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　12,124,978	※1　14,379,575

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称は、㈱佐賀商工社、㈱名古屋商工社、佐賀精工㈱、Saga USA, Inc.、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.、SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.であります。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.及びSAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

a　商品及び製品

主として売価還元法

b　仕掛品

売価還元法

c　原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～60年

機械装置及び運搬具　２～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(２年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,633,061千円	60,081,090千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
運賃	943,336千円	1,030,163千円
給与及び手当	1,150,162千円	1,118,124千円
賞与引当金繰入額	300,700千円	349,600千円
役員賞与引当金繰入額	11,300千円	21,700千円
退職給付費用	161,869千円	224,367千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,495千円	10,525千円

※２　固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
建物及び構築物	173千円	4,264千円
機械装置及び運搬具	1,905千円	838千円
その他(工具、器具及び備品)	11千円	343千円
計	2,091千円	5,446千円

※３　減損損失

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
神奈川県藤沢市	本部事務所	建物	27,210千円

当社グループは、本部については全社資産としてグルーピングを行っております。当社所有の本部事務所移転後の旧本部事務所の取壊しの意思決定を行ったことに伴い、当該資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に解体費用を含めて減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,210千円、解体費用13,000千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、取壊予定の資産であるため、使用価値は零として評価しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

※４　中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	―	―	6,000,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月19日定時株主総会	普通株式	240,000	40	平成27年３月31日	平成27年６月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	―	―	6,000,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月17日定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成28年３月31日	平成28年６月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
現金及び預金勘定	15,171,837千円	18,130,875千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,046,858千円	△3,751,300千円
現金及び現金同等物	12,124,978千円	14,379,575千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,860,401	16,860,401	―
(2)受取手形及び売掛金(※１)	12,984,434	12,984,434	―
(3)投資有価証券	17,583,111	17,583,111	―
資産計	47,427,948	47,427,948	―
(1)支払手形及び買掛金	5,583,379	5,583,379	―
(2)長期借入金(※２)	818,580	789,178	△29,401
負債計	6,401,959	6,372,558	△29,401

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 △6,128千円を控除しております。

※２　長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間（平成28年９月30日）

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,130,875	18,130,875	―
(2)受取手形及び売掛金(※１)	12,425,003	12,425,003	―
(3)投資有価証券	18,758,851	18,758,851	―
資産計	49,314,730	49,314,730	―
(1)支払手形及び買掛金	5,544,819	5,544,819	―
(2)長期借入金(※２)	624,972	624,809	△162
負債計	6,169,792	6,169,629	△162

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 △5,160千円を控除しております。

※２　長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日	平成28年９月30日
非上場株式	18,837	18,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,583,111	4,151,509	13,431,602
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,583,111	4,151,509	13,431,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,583,111	4,151,509	13,431,602

（注）　非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年９月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,758,851	4,162,998	14,595,852
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,758,851	4,162,998	14,595,852
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,758,851	4,162,998	14,595,852

（注）　非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
期首残高	223,856千円	215,633千円
時の経過による調整額	3,886千円	1,621千円
資産除去債務の履行等による減少額	△12,109千円	△4,047千円
中間期末(期末)残高	215,633千円	213,207千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋲螺類の製造・販売を行う専業メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ国、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の５つのセグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						合　計
	日　本	中　国	タ　イ	米　国	メキシコ	小　計	
売上高							
外部顧客への売上高	20,846,303	2,660,151	2,137,487	6,722,460	232,152	32,598,556	32,598,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	944,120	—	5,573	47	—	949,741	949,741
小計	21,790,424	2,660,151	2,143,061	6,722,508	232,152	33,548,298	33,548,298
セグメント利益又は損失(△)	3,298,774	509,219	150,663	351,490	△192,021	4,118,125	4,118,125
その他の項目							
減価償却費	921,110	203,354	188,696	293,840	119,501	1,726,503	1,726,503
受取利息	13,507	16,310	4,983	35	—	34,835	34,835
支払利息	575	3,464	20,339	10,926	8,340	43,646	43,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976,309	127,384	64,462	577,855	12,557	1,758,569	1,758,569

（注）　事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合　計
	日　本	中　国	タ　イ	米　国	メキシコ	小　計	
売上高							
外部顧客への売上高	20,688,351	3,520,445	2,054,954	7,570,907	451,728	34,286,386	34,286,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,851,050	―	―	―	353	1,851,404	1,851,404
小計	22,539,401	3,520,445	2,054,954	7,570,907	452,082	36,137,791	36,137,791
セグメント利益又は損失(△)	3,566,421	670,757	107,901	482,671	△392,675	4,435,075	4,435,075
その他の項目							
減価償却費	882,872	193,850	166,890	332,844	90,433	1,666,890	1,666,890
受取利息	14,915	14,318	9,356	658	474	39,723	39,723
支払利息	250	―	12,388	7,460	8,476	28,576	28,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,807	305,204	69,819	778,432	35,836	1,879,099	1,879,099

(注)　事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,548,298	36,137,791
セグメント間取引消去	△949,741	△1,851,404
その他の調整額	160,746	31,625
為替差損益調整	3,418,113	899,073
中間連結財務諸表の売上高	36,177,416	35,217,086

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,118,125	4,435,075
セグメント間取引消去	△167,522	△129,294
その他の調整額	356,697	173,118
全社費用(注)	△894,664	△1,074,274
中間連結財務諸表の経常利益	3,412,634	3,404,625

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,726,503	1,666,890	423,595	145,132	2,150,098	1,812,023
受取利息	34,835	39,723	△9,024	△10,020	25,811	29,702
支払利息	43,646	28,576	△9,001	△8,476	34,644	20,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758,569	1,879,099	―	―	1,758,569	1,879,099

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
20,846,303	4,286,909	2,580,387	8,231,663	232,152	36,177,416

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,047,919	4,414,691	2,991,331	6,320,173	2,294,052	34,068,168

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	15,743,215	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	3,795,074	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
富士重工業(株)	3,157,938	日本、米国

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
20,688,351	4,278,780	2,007,005	7,791,220	451,728	35,217,086

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
17,862,782	3,646,899	2,023,788	5,755,272	1,551,307	30,840,049

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	15,177,775	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	4,040,656	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
富士重工業(株)	3,321,841	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
(1)　１株当たり純資産額	11,753円30銭	11,773円4銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	76,415,714	75,812,233
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	70,519,804	70,638,214
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	5,895,910	5,174,018
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
(2)　１株当たり中間純利益金額	315円42銭	322円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,892,517	1,937,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,892,517	1,937,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社であるDexter Fastener Technologies, Inc.は、設備投資資金調達のため、平成28年10月３日付で契約を締結し、以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 資金の使途

ボルト生産設備増設

(2) 借入金の内容

① 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行	
② 借入金額	7,000千USドル	
③ 借入利率	平成28年10月５日から平成29年10月４日迄	2.08%
	平成29年10月５日から平成35年10月５日迄	2.18%
④ 借入実行日	平成28年10月５日	
⑤ 返済期限	平成35年10月５日	
⑥ 借入返済条件	７年分割返済	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,603,162	13,853,765
受取手形	680,453	700,539
電子記録債権	2,462,012	2,606,503
売掛金	7,749,693	7,865,455
たな卸資産	4,858,496	4,881,499
繰延税金資産	460,089	404,619
その他	392,272	197,769
流動資産合計	29,206,179	30,510,152
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,800,074	7,108,719
機械及び装置（純額）	3,457,946	3,184,586
土地	6,080,594	6,080,594
その他（純額）	1,064,013	786,226
有形固定資産合計	17,402,628	17,160,126
無形固定資産	32,240	61,782
投資その他の資産		
投資有価証券	6,337,539	6,143,011
関係会社株式	15,678,770	17,049,038
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,500,000
前払年金費用	805,192	641,024
保険積立金	40,000	50,000
その他	187,778	181,838
貸倒引当金	△18,210	△18,210
投資その他の資産合計	26,319,989	27,335,621
固定資産合計	43,754,858	44,557,530
資産合計	72,961,037	75,067,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,195,500	1,194,942
買掛金	2,666,474	2,614,609
リース債務	26,000	22,681
未払法人税等	597,000	658,000
賞与引当金	1,063,700	910,000
役員賞与引当金	26,500	15,600
設備関係支払手形	496,858	334,240
その他	※2 1,391,048	※2 1,352,566
流動負債合計	7,463,082	7,102,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
固定負債		
リース債務	34,236	24,337
繰延税金負債	4,283,120	4,593,578
退職給付引当金	81,500	72,950
役員退職慰労引当金	60,800	71,325
資産除去債務	215,633	213,207
固定負債合計	4,675,290	4,975,399
負債合計	12,138,372	12,078,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,217	84,217
特別償却準備金	47,124	47,124
別途積立金	47,934,200	50,484,200
繰越利益剰余金	2,857,177	1,665,000
利益剰余金合計	51,000,218	52,358,042
株主資本合計	51,480,218	52,838,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,342,446	10,151,600
評価・換算差額等合計	9,342,446	10,151,600
純資産合計	60,822,665	62,989,642
負債純資産合計	72,961,037	75,067,683

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
売上高	21,746,670	22,242,225
売上原価	16,864,338	17,063,705
売上総利益	4,882,332	5,178,520
販売費及び一般管理費	3,031,164	3,286,727
営業利益	1,851,167	1,891,792
営業外収益		
受取利息	10,812	12,375
受取配当金	358,728	300,094
経営指導料	95,844	99,504
為替差益	7,192	―
雑収入	34,028	46,600
営業外収益合計	506,605	458,576
営業外費用		
支払利息	575	250
固定資産除売却損	2,079	2,622
為替差損	―	42,530
雑支出	1,158	334
営業外費用合計	3,813	45,738
経常利益	2,353,959	2,304,630
特別損失		
減損損失	27,210	―
投資損失引当金繰入額	41,000	―
特別損失合計	68,210	―
税引前中間純利益	2,285,749	2,304,630
法人税、住民税及び事業税	※2 633,540	※2 665,975
法人税等調整額	※2 96,828	※2 10,832
法人税等合計	730,369	676,807
中間純利益	1,555,380	1,627,823

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664
当中間期変動額								
剰余金の配当								△240,000
別途積立金の積立							3,150,000	△3,150,000
中間純利益								1,555,380
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	3,150,000	△1,834,619
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	47,934,200	1,616,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919
当中間期変動額					
剰余金の配当	△240,000	△240,000			△240,000
別途積立金の積立	―	―			―
中間純利益	1,555,380	1,555,380			1,555,380
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			166,392	166,392	166,392
当中間期変動額合計	1,315,380	1,315,380	166,392	166,392	1,481,772
当中間期末残高	49,790,389	50,270,389	9,463,302	9,463,302	59,733,692

当中間会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	84,217	47,124	47,934,200	2,857,177
当中間期変動額								
剰余金の配当								△270,000
別途積立金の積立							2,550,000	△2,550,000
中間純利益								1,627,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	2,550,000	△1,192,176
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	84,217	47,124	50,484,200	1,665,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,000,218	51,480,218	9,342,446	9,342,446	60,822,665
当中間期変動額					
剰余金の配当	△270,000	△270,000			△270,000
別途積立金の積立	―	―			―
中間純利益	1,627,823	1,627,823			1,627,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			809,154	809,154	809,154
当中間期変動額合計	1,357,823	1,357,823	809,154	809,154	2,166,977
当中間期末残高	52,358,042	52,838,042	10,151,600	10,151,600	62,989,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

①　商品及び製品

売価還元法

②　仕掛品

売価還元法

③　原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

機械及び装置　２～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(２年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1　保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
Dexter Fastener Technologies,Inc.	724,532千円	931,921千円
計	724,532千円	931,921千円

※２　消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
有形固定資産	879,767千円	849,614千円
無形固定資産	17,659千円	3,474千円

※２　中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日	平成28年９月30日
子会社株式	4,414,361	4,414,361
計	4,414,361	4,414,361

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、連結子会社であるSAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.の増資引受を平成28年９月21日に決議し、平成28年10月３日に払込を完了しております。

(1) 増資引受の目的

同社の設備の購入に充てるために行うものであります。

(2) 払込金額

187,700千メキシコペソ

(子会社の債務保証)

平成28年10月５日に、連結子会社であるDexter Fastener Technologies, Inc.の資金の借入に対し、債務保証を実行しております。

(1) 目的

Dexter Fastener Technologies, Inc.の設備投資資金の調達のためであります。

(2) 保証金額

7,000千USドル（株式会社三菱東京UFJ銀行）

(3) 保証期間

平成28年10月５日から平成35年10月５日まで

(2)【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第68期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)　平成28年６月23日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)　平成28年７月15日福岡財務支局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社佐賀鉄工所
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　能　利　生　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳　永　陽　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社佐賀鉄工所
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　能　利　生　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳　永　陽　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成28年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。